

## 平成24年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年9月6日

上場会社名 トミタ電機株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 6898 URL <http://www.tomita-electric.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神谷 哲郎 (TEL) 0857(22)8441  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 太田 寛 配当支払開始予定日 -  
 四半期報告書提出予定日 平成23年9月14日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年1月期第2四半期の連結業績（平成23年2月1日～平成23年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期第2四半期	797	2.3	54	-	36	-	28	-
23年1月期第2四半期	816	37.2	122	-	109	-	179	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期第2四半期	4.27	-
23年1月期第2四半期	27.24	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期第2四半期	4,716	3,786	78.9	563.82
23年1月期	4,785	3,828	78.6	569.76

(参考) 自己資本 24年1月期第2四半期 3,722百万円 23年1月期 3,762百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年1月期	-	0.00	-	0.00	0.00
24年1月期	-	0.00	-	-	-
24年1月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

### 3. 平成24年1月期の連結業績予想（平成23年2月1日～平成24年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,811	13.0	4	-	61	-	56	-	8.51

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更：有

以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年1月期 2 Q	8,169,793株	23年1月期	8,169,793株
24年1月期 2 Q	1,566,786株	23年1月期	1,566,486株
期中平均株式数（四半期累計）	6,603,222株	23年1月期 2 Q	6,604,845株

期末自己株式数

期中平均株式数（四半期累計）

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、[添付資料]P.2「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(第2四半期連結累計期間) .....	6
(第2四半期連結会計期間) .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、北アフリカ・中東地域の政情不安に伴う原油価格高騰やユーロ圏での財政問題などがありましたが、中国を初めとした新興国の順調な景気の持続により全体としては、緩やかな回復基調を維持しました。

一方、我が国経済におきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により電力不足、並びに物流網などのインフラが深刻な影響を受けたことによる生産活動停滞という事態のなかで、放射能汚染や米国国債の格下げにともなう超円高など今後の予想が困難な、予断が許されない状況が続いております。

当電子部品業界といたしましては世界市場全体での需給調整も落ち着き、回復基調で推移して行くものと期待しておりましたが、震災の影響により本来需要の先送りと復興需要が交錯するなか、東北地方のみならず日本全体での電力供給不安など、先行き不透明な状況となっております。

このような市場環境のなかで当社は、小型フェライトコア並びにコイル・トランス製品を中心とした拡販活動を国内外市場で積極的に展開いたしました。また、徹底した製造原価並びに経費削減を図り、前年に実施した組織再構築効果の最大化に努めました。

第2四半期連結累計期間の売上高は7億9千7百万円（前年同四半期比2.3%の減少）となりました。内訳といたしましては、コイル・トランス販売は、国内向けが復興需要に伴い増加致しましたが海外での販売が減少し、全体として若干の減少となりました。フェライトコア販売は、国内では産業機器向けは堅調でしたが、震災影響による自動車関連の受注先送りによる落ち込みにより若干減少致しました。海外では中国国内販売は順調に推移したものの、欧米での景気低迷の影響により輸出向けの受注が減少するとともに、昨年に比べると大幅な円高となった為に日本円換算では大きく目減りし、売上全体としては前年を下回る結果となりました。

損益面では、人件費・経費の削減を図ったものの営業損益は5千4百万円の損失（前年同四半期は1億2千2百万円の営業損失）となりました。営業外収益における投資有価証券売却益等により経常損益は3千6百万円の損失（前年同四半期は1億9百万円の経常損失）、投資有価証券売却益があったものの、投資有価証券売却損並びに投資有価証券評価損の発生等により四半期純損益は2千8百万円の損失（前年同四半期は1億7千9百万円の四半期純損失）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて6千9百万円減少し、47億1千6百万円となりました。このうち、流動資産は21億3千5百万円、固定資産は25億8千1百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて2千7百万円減少し、9億2千9百万円となりました。このうち、流動負債は1億9千7百万円、固定負債は7億3千2百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4千1百万円減少し、37億8千6百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7千万円増加し、9億5千9百万円（前年第2四半期末残高は11億1千7百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用した資金は、9千2百万円（前年同四半期は1億6千6百万円の減少）となりました。これは主に、売上債権及びたな卸資産の増加によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られた資金は、1億7千万円（前年同四半期は5億4百万円の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の売却収入によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は、2百万円（前年同四半期は0百万円の減少）となりました。これはリース債務の返済支出によるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成23年9月6日に公表致しました当初の業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### (1) 会計処理基準に関する事項の変更

##### (資産除去債務に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

##### (企業結合に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

#### (2) 表示方法の変更

##### (四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	959,117	888,755
受取手形及び売掛金	456,619	385,008
有価証券	4,985	4,972
商品及び製品	213,614	209,831
仕掛品	198,307	179,683
原材料及び貯蔵品	186,584	180,590
その他	116,061	165,458
貸倒引当金	270	251
流動資産合計	2,135,019	2,014,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	324,683	333,573
機械装置及び運搬具(純額)	95,570	102,879
土地	1,766,275	1,766,275
リース資産(純額)	9,540	-
その他(純額)	28,196	26,762
有形固定資産合計	2,224,265	2,229,491
無形固定資産		
46,237		39,152
投資その他の資産		
投資有価証券	306,941	499,096
長期前払費用	3,668	3,856
その他	474	638
貸倒引当金	362	362
投資その他の資産合計	310,721	503,229
固定資産合計	2,581,225	2,771,873
資産合計	4,716,245	4,785,922

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	97,267	111,086
未払法人税等	6,374	8,929
未払費用	57,505	45,173
賞与引当金	5,025	-
その他	31,237	25,993
流動負債合計	197,410	191,182
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	16,442	32,507
再評価に係る繰延税金負債	271,652	271,652
退職給付引当金	196,358	221,696
役員退職慰労引当金	214,819	220,384
その他	33,184	20,340
固定負債合計	732,457	766,581
負債合計	929,868	957,764
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金	1,733,491	2,066,026
利益剰余金	103,637	200,696
自己株式	226,296	226,266
株主資本合計	3,577,651	3,605,883
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	31,084	3,989
土地再評価差額金	244,829	244,829
為替換算調整勘定	68,462	84,454
評価・換算差額等合計	145,282	156,385
少数株主持分	63,442	65,888
純資産合計	3,786,376	3,828,157
負債純資産合計	4,716,245	4,785,922

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
売上高	816,981	797,844
売上原価	705,607	636,586
売上総利益	111,373	161,258
販売費及び一般管理費	233,746	215,939
営業損失( )	122,372	54,681
営業外収益		
受取利息	8,100	7,989
受取配当金	3,426	3,817
受取賃貸料	25,480	25,480
投資有価証券売却益	-	6,620
雑収入	4,042	5,173
営業外収益合計	41,050	49,081
営業外費用		
投資有価証券評価損	475	-
為替差損	24,787	27,516
賃貸原価	2,559	2,345
雑損失	200	836
営業外費用合計	28,022	30,698
経常損失( )	109,344	36,299
特別利益		
固定資産売却益	127	-
投資有価証券売却益	27,855	22,452
賞与引当金戻入額	11,441	-
役員退職慰労引当金戻入額	1,450	-
特別利益合計	40,874	22,452
特別損失		
固定資産除却損	-	51
投資有価証券売却損	114,414	7,013
投資有価証券評価損	-	5,188
特別損失合計	114,414	12,252
税金等調整前四半期純損失( )	182,885	26,099
法人税、住民税及び事業税	2,553	2,553
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	28,652
少数株主損失( )	5,542	450
四半期純損失( )	179,896	28,202



(第2四半期連結会計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
売上高	446,382	436,341
売上原価	396,269	336,239
売上総利益	50,113	100,102
販売費及び一般管理費	115,283	111,954
営業損失( )	65,170	11,852
営業外収益		
受取利息	550	106
受取配当金	3,048	3,061
受取賃貸料	12,740	12,740
雑収入	2,779	4,206
営業外収益合計	19,119	20,114
営業外費用		
投資有価証券評価損	42,790	-
投資有価証券売却損	-	22,200
為替差損	34,685	31,231
雑損失	1,321	1,839
営業外費用合計	78,797	55,271
経常損失( )	124,848	47,009
特別利益		
固定資産売却益	127	-
投資有価証券売却益	-	22,452
賞与引当金戻入額	20,014	-
特別利益合計	20,142	22,452
特別損失		
固定資産除却損	-	33
投資有価証券売却損	18,998	2,175
投資有価証券評価損	-	5,188
特別損失合計	18,998	7,397
税金等調整前四半期純損失( )	123,704	31,954
法人税、住民税及び事業税	1,276	1,276
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	33,231
少数株主利益又は少数株主損失( )	2,783	2,576
四半期純損失( )	122,197	35,807

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	182,885	26,099
減価償却費	56,671	47,338
長期前払費用償却額	188	188
貸倒引当金の増減額( は減少)	61	18
賞与引当金の増減額( は減少)	11,441	5,025
退職給付引当金の増減額( は減少)	41,941	25,338
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	4,320	5,564
受取利息及び受取配当金	11,527	11,806
為替差損益( は益)	11,928	24,797
有形固定資産売却損益( は益)	127	-
投資有価証券売却損益( は益)	86,559	22,059
投資有価証券評価損益( は益)	475	5,188
有形固定資産除却損	-	51
売上債権の増減額( は増加)	87,680	72,566
たな卸資産の増減額( は増加)	28,992	30,907
その他の流動資産の増減額( は増加)	4	12,611
仕入債務の増減額( は減少)	47,411	13,359
その他の流動負債の増減額( は減少)	14,771	18,824
その他の固定負債の増減額( は減少)	805	5,897
小計	172,560	99,555
利息及び配当金の受取額	11,731	11,816
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	5,717	4,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,545	92,424
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	15,138	31,930
有形固定資産の売却による収入	180	292
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	519,514	201,765
その他の収入	-	164
投資活動によるキャッシュ・フロー	504,554	170,290
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	75	30
リース債務の返済による支出	-	2,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	75	2,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,714	5,405
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	315,218	70,362
現金及び現金同等物の期首残高	802,457	888,755
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,117,676	959,117

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## [ 事業の種類別セグメント ]

前第2四半期連結会計期間(自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

## [ 所在地別セグメント情報 ]

前第2四半期連結会計期間(自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)

項目	日本(千円)	東アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	326,879	119,503	446,382	-	446,382
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	118,930	186,399	305,330	(305,330)	-
計	445,809	305,903	751,713	(305,330)	446,382
営業損失	29,018	9,183	38,201	26,968	65,170

前第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)

項目	日本(千円)	東アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	579,587	237,393	816,981	-	816,981
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	203,972	310,865	514,837	(514,837)	-
計	783,559	548,258	1,331,818	(514,837)	816,981
営業損失	59,466	47,177	106,644	15,728	122,372

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東アジア.....香港、中国

## 〔海外売上高〕

前第2四半期連結会計期間（自平成22年5月1日 至平成22年7月31日）

	東アジア	その他	計
海外売上高（千円）	199,726	15,856	215,582
連結売上高（千円）	-	-	446,382
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	44.7	3.6	48.3

前第2四半期連結累計期間（自平成22年2月1日 至平成22年7月31日）

	東アジア	その他	計
海外売上高（千円）	378,168	26,987	405,156
連結売上高（千円）	-	-	816,981
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	46.3	3.3	49.6

- （注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
     東アジア……………中国、香港、台湾、タイ、シンガポール、マレーシア  
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 〔セグメント情報〕

当第2四半期連結会計期間（自平成23年5月1日 至平成23年7月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成23年2月1日 至平成23年7月31日）

当社グループは、電子部品材料事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## （追加情報）

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

- （6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
 該当事項はありません。